

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日）
【会社名】	株式会社サンワドー
【英訳名】	SANWADO corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 勝弘
【本店の所在の場所】	青森県青森市大字石江字三好69番地1
【電話番号】	017(782)3200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 兼 経営企画部長 工藤 隆幸
【最寄りの連絡場所】	青森県青森市大字石江字三好69番地1
【電話番号】	017(782)3200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 兼 経営企画部長 工藤 隆幸
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自 平成26年 2 月21日 至 平成26年 5 月20日	自 平成27年 2 月21日 至 平成27年 5 月20日	自 平成26年 2 月21日 至 平成27年 2 月20日
売上高 (千円)	7,832,698	7,201,195	30,814,291
経常利益 (千円)	128,755	102,882	423,313
四半期(当期)純利益 (千円)	80,386	5,910	53,950
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	70,724	90,703	152,387
純資産額 (千円)	5,765,292	5,803,330	5,820,437
総資産額 (千円)	18,246,320	17,856,744	17,496,450
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	15.23	1.12	10.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.6	32.5	33.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年4月10日開催の取締役会において、DCMホールディングス株式会社（以下、「DCMホールディングス」といいます。）を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換の結果、DCMホールディングスは当社の完全親会社となり、完全子会社となる当社の株式は平成27年6月26日付で上場廃止（最終売買日は平成27年6月25日）となりました。

(1) 本株式交換の目的

日本の小売業界は、政府の経済対策や金融政策による円安・株高を背景に、企業収益の改善が見られ、景気回復への期待感から、一部では消費者マインドの回復に明るさが見られる一方で、消費税増税、円安による輸入資材・商材の価格上昇、海外における長引く欧州経済の停滞や新興国の成長鈍化などの景気下振れリスクが存在し、依然として厳しい状況が続いております。またホームセンター業界におきましては、東北の復興需要やリフォーム市場の拡大等の影響により市場規模自体は微増となっているものの成長は鈍化しており、大手を中心とした積極的な出店による店舗の大型化や店舗数の増加が進み、中長期的にはさらなる競争の激化が進行することが予想されております。

DCMホールディングスは、国内最大のホームセンターグループとして36都道府県に559店舗（平成27年2月末日現在）を展開し、地域のニーズに合わせた店舗形態による新規出店とドミナントエリア強化、自社開発商品「DCMブランド」の積極展開、お客様に支持される売場づくりのための商品提案方法の強化、コスト低減活動への取り組み等により業容の拡大に取り組んでおります。また、DCMホールディングス設立後、「奉仕・創造・団結」というDCMホールディングスの理念に賛同いただき「DCM(Demand Chain Management)＝お客様視点からの流通改革」の具現化を共に目指す仲間を迎えることにより、事業基盤の一層の強化を図っております。

一方、当社は、昭和41年10月の創業以来、青森県を地盤として、ホームセンター、自動車部品・用品卸を主要業務として事業を展開してまいりました。昭和63年に法人組織を有限会社から株式会社に変更した後に業容は大きく拡大し、近年では「リビング」「食品」「DIY&グリーン」「カー&レジャー」の4部門を主たる業務として会社運営を行ってまいりました。なお、最近では「食品」事業を拡大し、ホームセンターと食品を融合したスーパーセンターを事業形態として開発してまいりました。また、当社は地盤とする青森、北海道において、食品事業展開で新たに獲得した顧客層も含め、ホームセンターが強みとし他業態と差別化できる商材とサービスに改めて焦点を当てホームセンター商材の調達力強化を課題として事業運営してまいりました。

両社は、北海道・青森という同じ地区で店舗を展開しているため、以上のような業界環境及び両社の状況を踏まえて、平成26年12月頃より、DCMホールディングスを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする本株式交換について検討してまいりました。当社は、DCMブランドのPB商品をはじめとするホームセンター商材の商品供給力や、グループ会社の店舗運営技術力を得るとともに、自社独自のノウハウを加えて収益性を計画的に改善できることを見込んでおります。DCMホールディングスグループは、これまで持っていなかった事業形態やノウハウを新たに加えることで顧客層の拡大を見込み、複数回にわたる協議・交渉を重ねてまいりました。その上で、平成27年4月10日、相互に相乗効果を引き出し、DCMホールディングスグループ全体の企業価値を向上させることを目的として、本株式交換を行うことを決定いたしました。これまで培ってきたDCMホールディングスの経営資源やノウハウを活用し、今まで以上に地域のお客様に支持される店舗づくりを目指してまいります。

今後は、新たな仲間とともに、事業拡大に加え、スケールメリットを活かした仕入構造改革、コスト低減等の様々なシナジー効果を具体化することで、当社の成長ひいてはDCMホールディングスグループ全体の更なる成長を図ってまいります。

(2) 本株式交換の方式

DCMホールディングスを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。

なお、本株式交換は、DCMホールディングスについては、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、DCMホールディングスの株主総会による承認を受けずに、当社については、平成27年5月15日開催の当社の定時株主総会において、本株式交換契約の承認を受けており、平成27年7月1日を効力発生日として行われる予定です。

(3) 株式交換比率

当社の普通株式1株に対して、DCMホールディングスの普通株式0.9株を割当交付いたします。

(4) 株式交換比率の算定上の根拠

当社及びDCMホールディングスがそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に割当比率の算定を依頼することとし、当社は野村證券株式会社を、DCMホールディングスはマクサス・コーポレートアドバイザー株式会社を、割当比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。両社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた割当比率の算定結果及び助言を踏まえて、また、各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、慎重に交渉・協議を重ねました。その結果、それぞれ上記(3)に記載の株式交換比率が妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り、合意いたしました。

(5) 株式交換完全親会社の概要

商号	DCMホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都品川区南大井六丁目22番7号
代表者の氏名	代表取締役社長執行役員 久田 宗弘
資本金の額 (平成27年2月28日現在)	10,000百万円
純資産の額 (平成27年2月28日現在)	157,071百万円(連結)
総資産の額 (平成27年2月28日現在)	349,991百万円(連結)
事業の内容	ホームセンター事業を主として行なう子会社の株式を保有することによる 当該子会社の事業活動の支配・管理、商品開発、卸売り、通信販売等

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年2月21日～平成27年5月20日）における我が国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融緩和によって円安・株高傾向が続き、企業収益や設備投資に改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税率引き上げによる消費マインドの停滞感が残る中で、輸入原材料の上昇、それに伴う物価上昇等の個人消費下振れリスクが払拭されず、経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの営業面では、昨年の消費増税前駆け込み需要の反動減対策として、季節商品の早期展開や在庫確保に努めたほか、各種キャンペーンや組合せ販売の実施により売上確保に努めました。また、春先の主力商品である自転車においては、自転車安全整備士の全店配置を推し進め、接客・販売体制の強化を行い利便性向上に努めました。この結果、春の到来や気温上昇が早かったことにより、夏タイヤ、自転車、レジャー用品、物置等の季節商品が好調に売上を伸ばしました。しかしながら、昨年は消費増税前特需により売上を伸ばした冷蔵庫、洗濯機、ベッド、カーペット等の高額商品や、まとめ買いにより好調だった生活必需品、消耗品類で苦戦しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,201百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は87百万円（前年同期比25.6%減）、経常利益は102百万円（前年同期比20.1%減）、四半期純利益は5百万円（前年同期比92.6%減）となり、減収減益となりました。四半期純利益の主な減少要因は、平成27年4月10日契約のDCMホールディングス株式会社との株式交換による完全子会社化に伴う費用を、特別損失として計上したためであります。セグメント別の業績は次のとおりであります。

「リビング」

「リビング」の売上高は1,747百万円（前年同期比14.4%減）となりました。シングルライフの新生活用品を中心とした商品提案、価格訴求により小型の冷蔵庫、洗濯機が好調だったほか、クッション、小物収納等の低価格品も堅調に推移しました。また、気温の上昇に伴い、殺虫剤、すだれ、寝具等の夏季商材やステンレスボトル等の行楽用品に早い動きが見られました。しかしながら、昨年の消費増税需要による大型の冷蔵庫、洗濯機、ベッド、カーペット等の高額商品の落ち込みをカバーするまでにはいたりませんでした。

この結果、セグメント損失は49百万円（前年同期は36百万円のセグメント損失）となりました。

「食品」

「食品」の売上高は2,590百万円（前年同期比5.4%減）となりました。引き続き北海道地区の業務スーパーが堅調に推移し、冷蔵品、日配品が好調だったほか、健康飲料がキャンペーン等の販売強化策により売上を伸ばしました。また、品揃えの強化により他社との差別化を図った冷凍食品が気温の上昇と共に売上を伸ばしました。一方で、昨年の消費増税需要に対し、まとめ売り、ケース売り等の買上点数・単価アップ策を講じたことにより、一部の商品で一定の効果は有りましたが、売上をカバーするまでにはいたりませんでした。また、米が価格の下落により売上を落としたほか、缶コーヒーを中心とした缶飲料が不調に終わりました。

この結果、セグメント利益は23百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

「DIY&グリーン」

「DIY&グリーン」の売上高は1,488百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

「DIY」は、早い春の訪れと気温上昇により、網戸、塗料等の夏季商品が好調でした。また、物置が在庫確保とキャンペーン施策により売上を伸ばしました。反面、昨年は好調だった単管パイプ、木材等の資材関連商品は、消費増税需要の反動と冬場の少雪により補修需要が生じなかったことが災いし、売上を落としました。

「グリーン」は、好天に恵まれたことにより野菜苗、培養土、除草剤等が売上を伸ばしました。一方、昨年は降雪が長引いたことにより需要が生じた除雪用品、防寒衣料等で売上を落としたほか、消費増税需要によりまとめ買いのあった肥料が売上を落としました。

この結果、セグメント利益は49百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

「カー＆レジャー」

「カー＆レジャー」の売上高は935百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

「カー」は、軽自動車に特化した品揃えと売場作りに注力した結果、早い雪解けと相俟って夏タイヤが売上を伸ばしました。しかしながら、新車販売台数が減少したことにより、ＡＶ用品が不調でした。

「レジャー」は、春の主力商品である自転車が自転車整備士の全店配置を推し進め、接客・販売体制の強化を図った結果、通勤・通学自転車が売上を伸ばし、併せて自転車用パーツも売上を伸ばしました。また、ゴールデンウィーク中、好天に恵まれたことから、チェア、コンロ、クーラーボックス、木炭等のバーベキュー関連商品が売上を伸ばしました。しかしながら、「カー」での売上減少をカバーするまでにはいたらず、「カー＆レジャー」全体では売上を落としました。

この結果、売上高は減収となりましたが、人員の見直し等により販売費及び一般管理費を抑制し、セグメント利益は23百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

「その他」

「その他」の売上高は438百万円（前年同期比2.5%減）となりましたが、セグメント利益は7百万円（前年同期比104.6%増）となりました。

(2)財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ360百万円増加し、17,856百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ289百万円増加し、5,891百万円となりました。主に、有価証券が投資信託の売却等により100百万円減少しましたが、商品及び製品が季節商品の品揃え等により193百万円、受取手形及び売掛金が99百万円、現金及び預金が79百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ71百万円増加し、11,964百万円となりました。主に、敷金及び保証金が回収により47百万円、建物及び構築物が純額で32百万円、有形固定資産のその他が28百万円、繰延税金資産が14百万円減少しましたが、投資有価証券が投資信託の購入等により194百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ377百万円増加し、12,053百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ843百万円増加し、7,146百万円となりました。主に、1年内返済予定の長期借入金及び1年内償還予定の社債が約定返済等により169百万円、流動負債のその他が105百万円減少しましたが、短期借入金600百万円、支払手形及び買掛金が仕入高増等により508百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ466百万円減少し、4,907百万円となりました。主に、退職給付に係る負債が75百万円増加しましたが、長期借入金415百万円、社債が100百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、5,803百万円となりました。主に、その他有価証券評価差額金が84百万円増加しましたが、利益剰余金が退職給付に関する会計基準の適用等により101百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は32.5%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,280,000	5,280,000	-	単元株式数 100株
計	5,280,000	5,280,000	-	-

(注) 平成27年7月1日を効力発生日とする、DCMホールディングス株式会社を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換契約に伴い、平成27年6月26日付で当社株式は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード市場)において上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年2月21日～ 平成27年5月20日	-	5,280,000	-	704,025	-	747,805

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年 2 月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年 5 月20日現在

区分	株 式 数 （ 株 ）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,279,300	52,793	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	5,280,000	-	-
総株主の議決権	-	52,793	-

（注）１．証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数10個）は、完全議決権株式（その他）に含めて記載しております。

２．単元未満株式には、当社名義の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 5 月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（％）
株式会社サンワドー	青森県青森市大 字石江字三好69 番地 1	500	-	500	0.01
計	-	500	-	500	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年2月21日から平成27年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年2月21日から平成27年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	662,031	741,812
受取手形及び売掛金	341,207	440,699
有価証券	270,000	169,685
商品及び製品	4,123,560	4,317,176
繰延税金資産	78,730	86,237
その他	127,442	136,421
貸倒引当金	50	61
流動資産合計	5,602,922	5,891,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,987,437	1,954,778
土地	5,243,295	5,243,295
その他(純額)	482,284	453,315
有形固定資産合計	7,713,017	7,651,388
無形固定資産	16,318	16,318
投資その他の資産		
投資有価証券	1,530,384	1,725,297
繰延税金資産	107,841	93,426
敷金及び保証金	2,161,593	2,114,374
その他	372,159	371,716
貸倒引当金	7,788	7,750
投資その他の資産合計	4,164,191	4,297,063
固定資産合計	11,893,527	11,964,770
資産合計	17,496,450	17,856,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 2 月20日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 5 月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,689,279	3,197,729
短期借入金	350,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	1,821,767	1,761,812
1年内償還予定の社債	360,000	250,000
未払法人税等	66,451	43,916
賞与引当金	37,655	75,998
役員賞与引当金	8,000	3,588
ポイント引当金	99,907	99,247
その他	869,385	763,776
流動負債合計	6,302,446	7,146,068
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	4,192,802	3,777,304
役員退職慰労引当金	64,860	65,260
退職給付に係る負債	348,448	423,583
資産除去債務	241,550	242,712
その他	425,905	398,486
固定負債合計	5,373,566	4,907,345
負債合計	11,676,012	12,053,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,025	704,025
資本剰余金	747,805	747,805
利益剰余金	4,069,667	3,967,767
自己株式	261	261
株主資本合計	5,521,236	5,419,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325,718	410,178
退職給付に係る調整累計額	26,517	26,184
その他の包括利益累計額合計	299,201	383,994
純資産合計	5,820,437	5,803,330
負債純資産合計	17,496,450	17,856,744

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月21日 至 平成26年 5 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月21日 至 平成27年 5 月20日)
売上高	7,832,698	7,201,195
売上原価	6,208,592	5,692,185
売上総利益	1,624,106	1,509,010
販売費及び一般管理費	1,506,357	1,421,420
営業利益	117,749	87,590
営業外収益		
受取利息	3,746	2,689
受取配当金	440	1,648
不動産賃貸料	4,967	5,271
発注システム使用料	7,798	7,295
その他	14,801	13,944
営業外収益合計	31,755	30,849
営業外費用		
支払利息	16,638	13,507
支払保証料	617	261
その他	3,493	1,788
営業外費用合計	20,748	15,557
経常利益	128,755	102,882
特別利益		
固定資産売却益	14	-
投資有価証券売却益	5,894	5,991
特別利益合計	5,909	5,991
特別損失		
固定資産除却損	32	207
投資有価証券評価損	-	7,158
株式交換関連費用	-	45,400
特別損失合計	32	52,765
税金等調整前四半期純利益	134,632	56,108
法人税、住民税及び事業税	65,751	40,198
法人税等調整額	11,505	9,999
法人税等合計	54,245	50,197
少数株主損益調整前四半期純利益	80,386	5,910
四半期純利益	80,386	5,910

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	80,386	5,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,662	84,459
退職給付に係る調整額	-	332
その他の包括利益合計	9,662	84,792
四半期包括利益	70,724	90,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,724	90,703
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が69,109千円増加し、利益剰余金が44,456千円減少しております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率及び事業税率の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から、平成28年2月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成29年2月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が7,252千円減少し、法人税等調整額が21,230千円、その他有価証券評価差額金が15,164千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1,186千円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)
減価償却費	76,563千円	71,944千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 定時株主総会	普通株式	63,353	12	平成26年2月20日	平成26年5月15日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 定時株主総会	普通株式	63,353	12	平成27年2月20日	平成27年5月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年2月21日至平成26年5月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リビング	食品	D I Y & グリーン	カー & レジャー	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,040,843	2,737,279	1,606,213	998,607	7,382,943	449,754	7,832,698	-	7,832,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	781	8	94	5,833	6,718	3,059	9,777	9,777	-
計	2,041,625	2,737,287	1,606,307	1,004,441	7,389,662	452,814	7,842,476	9,777	7,832,698
セグメント利益又は 損失()	36,562	26,177	65,325	21,907	76,848	3,648	80,496	37,252	117,749

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テナント、レンタカー及び自動車部品卸売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額37,252千円には、支払利息の調整額16,638千円、支払保証料の調整額617千円、当社グループ間の不動産賃貸料の調整額14,250千円及び当社グループ間売上に係る調整額5,746千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年2月21日至平成27年5月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リビング	食品	D I Y & グリーン	カー & レジャー	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,747,953	2,590,726	1,488,450	935,646	6,762,777	438,418	7,201,195	-	7,201,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,501	11	59	7,912	9,484	3,164	12,649	12,649	-
計	1,749,455	2,590,738	1,488,510	943,558	6,772,262	441,583	7,213,845	12,649	7,201,195
セグメント利益又は 損失()	49,406	23,774	49,498	23,111	46,977	7,463	54,440	33,149	87,590

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テナント、レンタカー及び自動車部品卸売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額33,149千円には、支払利息の調整額13,507千円、支払保証料の調整額261千円、当社グループ間の不動産賃貸料の調整額14,250千円及び当社グループ間売上に係る調整額5,130千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月21日 至 平成26年 5 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月21日 至 平成27年 5 月20日)
1 株当たり四半期純利益金額	15円23銭	1円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	80,386	5,910
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	80,386	5,910
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,279,472	5,279,472

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 6 月26日

株式会社サンワドー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 久保澤 和彦 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 小川 高広 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンワドーの平成27年2月21日から平成28年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年2月21日から平成27年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年2月21日から平成27年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンワドー及び連結子会社の平成27年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。